

事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	産業労働部雇用労働政策課
施策名	(1) キャリア教育の推進と企業人材の育成	課(室)長名	松本 和也
事業群名	② 企業が求める人材の育成	事業群関係課(室)	産業政策課

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

「長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム」において、企業と学校及び行政が、産業人材の育成や若年者の県内就職・定着化について恒常的に対話し、業種や分野に応じた具体的な個々の課題に対して、実務担当者からなるワーキンググループを設置して有効な取組を検討し、実施します。また、県立高等技術専門校において主に新規高卒者を対象に、必要な技能・技術及び知識を習得するための職業訓練を行い、県内企業が求めるものづくり基礎人材を育成します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
高等技術専門校の新規高卒者等修了生の県内就職率	90%以上を維持	85.7%	87.6%	—	高等技術専門校においては、従来より指導員による企業訪問などにより、県内企業の求人を確保し就職に結びつけてきた結果、高い就職率及び県内就職率を上げてきた。 景気の回復や雇用情勢が改善する中で高等技術専門校の修了生に対する求人は、県内、県外企業とも増加しており、そのような中で、平成27年度は前年度を上回る県内就職を果たしており、概ね順調に進んでいる。
事業群の進捗状況					—

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

i) 県立高等技術専門校による「ものづくり基礎人材」育成

- ・ものづくりを中心とした職業訓練を行い県内企業が求める人材育成を行っている。平成27年度修了生は、就職率98.5%、県内就職率87.6%と高い水準を維持している。
- ・主に新規高卒者の就職希望者に対しては、1～2年間の施設内訓練を実施、在職者に対しては、資格取得、技能継承やスキルアップのためのセミナーを実施、離職者等に対しては、早期再就職に向けた公共職業訓練を民間教育訓練機関等へ委託して行っている。
- ・景気回復に伴う人手不足などにより、施設内訓練及び委託訓練については、訓練生の確保と県内就職率の向上が課題であり、在職者訓練に関しては、企業の訓練ニーズの把握と受講者の高い満足度の維持が課題である。

ii) 県内企業が独自に行う中核人材等の人材育成を支援

- ・県内の造船・海洋・環境エネルギー産業が、地域産業として発展するために必要な技術・技能を有する人材の育成及び雇用創造を目的とした「ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト」では、平成27年度の新規雇用数は579名で目標値の87%であったが、H25～27年度の3年間では1,165名と目標値の107%に達した。一方、企業自らが企画立案した人材育成研修に基づく研修への支援を行う「戦略産業における人材育成バックアップ事業」については、企業ニーズが少なかったことや、条件に合わなかったこと等により目標値に達しなかった。(いずれの事業も平成27年度をもって廃止)
- ・平成28年度は、今後成長が期待できる新産業の中心となって活躍できる、最先端の知識や技能を有する高度人材を育成するために、県内中小・中堅企業が、国内外の大学、大学院、研修機関、大手企業等へ社員を派遣し、最先端の技術や知識を習得させる経費を支援する。

2. 27年度取組実績

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					事業の成果等	中核事業
			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)	指標	主な目標	H27目標	H27実績	達成率		
			H28計画	一般財源	人件費(参考)					H28目標	—	—		
取組項目 i	高等技術専門校運営事業		231,820	150,350	314,184	就職希望者(主に新規高卒者)	職業能力開発促進法第15条の6第1項第1号に規定する普通職業訓練(普通課程及び短期課程)を行った。	活動指標	高等技術専門校の入学率(%)	数値目標なし	89.7	—	県内企業ニーズに応じた若手技能・技術者を育成、供給することにより、中小企業のものづくり人材の確保を支援した。また、県内企業への就職を促進した。	○
	雇用労働政策課		221,850	143,246	314,535			成果指標	高等技術専門校の修了生の県内就職率(%)	91	—	—		
	職業能力開発指導監督費		1,026	1,026	0	審議会委員	長崎県職業能力開発計画その他職業能力の開発に関する重要事項を調査審議した。	活動指標	審議会の開催回数(回)	1	1	100%	平成28年度長崎県職業能力開発実施計画について審議を行い。適正である旨の答申を得た。	
	雇用労働政策課		1,385	1,385	0			成果指標	審議会の答申回数(回)	1	1	100%		
	特別職業訓練費(委託訓練)		6,972	3,486	1,611	障害者	障害者の職業訓練を民間の教育施設等で実施し、迅速かつ効果的に障害者の雇用の推進を図った。	活動指標	訓練者数(人)	40	34	85%	障害者へ委託による職業訓練を行い、雇用の推進を図った。	
	雇用労働政策課		7,874	3,937	1,613			成果指標	入校者の修了率(%)	40	—	—		
	特別職業訓練費(訓練手当)	S41-	47,541	23,771	0	雇用対策法における訓練手当受給対象者	障害者等の訓練手当受給対象者が職業訓練を受ける際の訓練手当の支給を行った。	活動指標	訓練受講計画人数(人)	数値目標なし	75	—	受給対象者への訓練手当の支給を行った。	
	雇用労働政策課		62,996	31,498	0			成果指標	訓練受講者数(人)	数値目標なし	55	—		
	多様な産業人材育成事業費	H13-	3,327	1,434	5,639	地元中小企業の社員(在職者)等	長崎・佐世保高等技術専門学校において、資格取得講習会(試験対策講座)や、溶接、機械、建築などのものづくり分野における技術研修等、在職者等を対象とした幅広い短期間(主に2日～5日間)の職業訓練を実施した。	活動指標	在職者訓練の開催コース数	18	25	138%	在職者を対象に、新たな技術習得を進めることにより、県内企業の技能・技術の向上を支援し、ものづくり産業の人材育成を支援した。	
	雇用労働政策課		3,543	1,561	5,646			成果指標	修了者の満足度(%)	17	—	—		
	緊急離職者能力開発事業費	H15-	401,974	0	8,056	離職者障害者	離職者の再就職のための職業訓練及び就職支援を民間教育訓練機関への委託訓練として実施した。	活動指標	充足率(%)	85.2	80.1	94%	離職者へ介護、経理、OA等の職業訓練を行い再就職を促進した。	
	雇用労働政策課		559,436	0	8,065			成果指標	就職率(%)	70	82.1	117%		
取組項目 ii	「人材県長崎」人材育成モデル構築事業(成長分野高度人材育成事業、人材育成戦略策定、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	(H28新規) H28-32	—	—	—	県内企業、団体、高校、大学等	・企業・学校・行政の役割と取組事項を明確にした人材育成戦略を構築 ・新産業分野等の高度人材が最先端の技術・知識を習得する経費を支援 ・高校生資格取得講習会の開催、若年者ものづくり協議会への支援等	活動指標	長崎県産業人材育成産学官コンソーシアム会議の開催数(回)	—	—	—	—	○
			42,587	25,694	12,904			成果指標	産学官が連携した産業人材育成等のモデルの構築数	2	—	—		
	ながさき海洋・環境産業雇用創造プロジェクト	(H27終了) H25-27	346,101	10,286	6,445	県内企業、団体	県内で造船業、海洋環境関連産業及びそれらを下支えする関連ものづくり産業を実施している企業に対し、求職者や在職者に新たな技能を身につけさせ多能工化を図るための教育や、作業の効率化や営業力の強化など企業の競争力強化への取り組みを支援した。	活動指標	教育を受ける人数(人)	731	847	115%	平成25年度に企業ニーズを踏まえて国に提案し、県が事業主体となることで採択された事業。本県の産業政策にあわせた人材育成が図られた。新規雇用創出数は3年間で1,089人という目標に対し、1,165人で目標を達成できた。(達成率107%)	
			—	—	—			成果指標	新規雇用創出数	663	579	87%		

取組項目 ii	戦略産業における人材育成バックアップ事業	(H27 終了) H27	433	0	6,445	地場企業	地場企業の中核人材育成を図るため、企業自らが企画立案した人材育成計画に基づき、OJT研修やOff-JT研修の教育訓練を行う中小企業に補助金の交付を行った。	活動指標	戦略産業人材育成バックアップ事業補助金を受けた企業(社)	15	2	13%	広報活動を継続的に実施したものの、対象業種を絞りすぎていたことや自社独自で研修を実施する企業数が少なかったことから、目標値に達せず、地場企業の中核人材育成に十分寄与できなかった。	
	産業政策課		—	—	—			成果指標	戦略産業人材育成バックアップ事業補助金による中核人材育成研修の受講者数(人)	17	2	11%		
	地域創生人材育成事業	(H28 補正) H28-30	—	—	—	建設、製造関連、情報通信、運輸(バス、トラック)業者	研修経費の負担や研修プログラムの策定支援等を行うことにより、早期離職防止、早期戦力化、将来に備えた基礎教育の実施及び企業自体の指導者育成等、人材育成能力の強化を図る。	活動指標	企業内訓練の実施数(人)	—	—	—		—
	産業政策課		194,960	0	7,258			成果指標	雇用創出数(人)	125	—	—		
	技能向上対策費	S54-	26,335	13,403	4,028	長崎県職業能力開発協会等	技能検定の実施、各種技能競技大会への参加、優れた技能者の表彰などを通じて、労働者の技能向上と地位向上を図った。	活動指標	アビリンピックの開催回数(回)	1	1	100%	技能労働者の技能向上・社会的経済的地位の向上を促すとともに、技能について県民の理解を深め、技能が尊重される社会の実現に寄与した。	
	雇用労働政策課		32,849	16,894	4,033			成果指標	技能検定合格者数(人)	740	832	112%		
	事業内職業訓練推進費	S37-	22,213	11,154	1,611	事業内職業訓練団体	職業能力の開発・資質の向上を図るために事業内職業訓練を実施する事業者に対して、訓練に係る運営費の助成を行った。	活動指標	訓練計画者数(人)	1,365	932	68%		
			雇用労働政策課	28,822	14,456			1,613	成果指標	訓練修了者数(人)	1,070	—		—
										777	858	110%		
										757	—	—		

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

i) 平成27年度は、201人を産業界へ送り出し、県内就職率は、87.6%であった。平成28年度の入校生は、260人で入校率は、89.7%と前年度の249人、85.9%に比べ増加している。就職、入校状況は、景気に大きく影響されるが、入校生確保は喫緊の課題であり、そのためには、新規高卒者への周知はもとより幅広い対象へ向けた広報が必要である。在職者訓練は、27年度25コース192人に対して行い、アンケートによる満足度は96.2%であった。

ii) ながさき海洋・環境産業雇用創出プロジェクトは国の事業を活用したものであり、人材育成コーディネータを配置し、特に新人教育の手法や計画的に多能工化を図るための人材育成の手法について指導した。その結果、雇用の創出とともに新人の習熟も早く、企業の成長に繋がった。なお、事業期間が3年間であり27年度で事業を終了した。



4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】			見直し区分
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	
i) 入校生確保のため、高校訪問、体験入校、校見学会等を実施するほか、あらゆる媒体を利用し広報活動を強化していく。また、県内就職率を向上させるため、より企業のニーズに合った訓練内容に見直ししていく。 在職者訓練では、企業アンケート等を参考に、実施時期やコースの内容について見直しを行いながら事業を実施していく。	高等技術専門校運営事業	⑨	高い就職率を維持する高等技術専門校への期待は大きく、必要性は高い。国・県の産業政策と連動し、地域の实情に応じた機動的な職業訓練を行うためには県による運営が必要。産業技術の進展や県内企業ニーズの変化、求職者ニーズの変化に対応していくため、訓練内容の見直し、充実強化を図る。	改善
	職業能力開発指導監督費	—	職業能力開発促進法に基づいて設置された審議会。県職業能力開発計画及びその他の職業能力開発に関する重要事項を調査審議するために必要である。	現状維持
	特別職業訓練費 (委託訓練)	⑨	障害者を含めた全員参加型社会の推進を図るため、障害者職業訓練は必要であるが訓練を実施できる国の基準を満たす訓練機関に限られている。今後とも、ハローワーク等と連携し、訓練内容の周知を行うとともに、訓練機関と連携し障害者のニーズに応じた訓練を実施するよう努める。	現状維持
	多様な産業人材育成事業費	⑨	高等技術専門校の施設・設備を活用した基礎的スキルを中心とした訓練を在職者等に実施するものであり、代替できる施設は無く、必要性や企業ニーズも高い。今後とも、聞き取り調査などによる企業ニーズの把握に力を入れるとともに、応募が少ないコースの見直しや企業ニーズに沿ったコースの設定など事業の取り組みを着実に推進していく。また、受講者の満足度の更なる向上のため、訓練対象を明確にし、受講者のレベルにあった訓練時間、定員等の設定に取り組んでいく。	現状維持
ii) 29年度は、28年度に策定予定の産業人材育成戦略に基づいた産学官共同の取組を推進する。	「人財県長崎」人材育成モデル構築事業(成長分野高度人材育成事業、人材育成戦略策定、ものづくりを担う人材育成・確保事業)	⑦	本県の現状を掘り起こしたうえで、産学官の役割と取組事項を定めた産業人材育成戦略を28年度中に策定し、29年度には戦略に基づいた産学官共同での取組を推進していく。	改善
	地域創生人材育成事業	⑧⑨	「戦略産業における人材育成バックアップ事業」では、「主体的に中核人材育成に取組む中小企業支援」の経費の一部を助成するものであった。地域創生人材育成事業では、国の委託事業を活用し、県・企業の実質負担なしに、喫緊の課題である若者の確保、人手不足分野の人材育成・確保を進めることとし、「企業の将来を担う新入社員基礎能力育成」モデルづくりを推進することとした。企業の取り組みへのハードルを下げ、同時に、事業効果を上げるため、委託事業の仕組みを最大限活用し、「計画策定、OJT実施」の各段階で、県(コーディネーター)が指導・助言を行うこと、教育機関中(3ヶ月間)の人件費を負担する事業スキームを構築した。	改善
	技能向上対策費	⑨	長崎県職業能力開発協会と連携し、技能検定の適正な実施に努めるとともに、若年者の技能離れを防止し、将来のものづくりを担う若年技能者を育成するため、3級等の技能検定の受験者数の増加を目指し、普及促進を図る。また、各種技能競技大会への参加、表彰等を通じて県民の技能についての理解を深め、技能労働者の技能向上、地位の向上を図る。	改善
	事業内職業訓練推進費	⑨	在職者の職業能力を開発するため、事業主等による職業能力開発を促進する必要がある。今後とも、訓練の実施状況、訓練内容のニーズ等を把握するとともに、国の制度の範囲内で成長する見込みのある分野や人手不足分野など職業訓練による労働生産性の向上が必要な分野への制度周知の強化や新業種の開拓を図り、掘り起こしに努める。	現状維持